

「クローズアップ現代 追跡“出家詐欺”」問題を受けた
再発防止策の実施状況について

NHKは、事実に基づいて正確に放送するために、番組の提案から、取材、編集、試写など全ての制作過程で、チェックを強化する再発防止策を5月29日に決定し、本部の放送関係部局および全国の放送局で再発防止に取り組んできました。

防止策の導入から半年が経過した11月末時点での実施状況について取りまとめるとともに、防止策の実効性を一層高めるためには何が必要か評価・検証を行いました。

今回の問題をめぐっては、BPO（放送倫理・番組向上機構）の放送倫理検証委員会と放送人権委員会から、重大な放送倫理違反があったなどという指摘も受けています。

半年間の検証を踏まえ、視聴者の期待に反する放送を繰り返さないという強い決意のもと、再発防止策を自律的・効果的に、継続して運用していきます。

●匿名での取材・制作のチェックの徹底

▽実施状況

今回の問題では、匿名で取材・放送した場面に大きな問題があったことから、全てのニュース・番組を対象に「匿名での取材・制作のチェックシート」を導入しました。

シートには、「匿名での放送の必要性」や「取材先はどんな人でどう確認したのか」「内容の真実性」などの項目が記載され、取材制作の担当者と上司などが、項目に沿って検討・判断します。

匿名チェックシートは、11月末までの半年間でニュースや報道番組をはじめ、生活情報番組やドキュメンタリー番組、Eテレの教育・福祉番組、海外向けのNHKワールドの番組、ラジオの特集番組など、本部と地方のあわせて60のニュースと番組（270件）で使用しました。

関連団体に番組制作を委託する場合にもこのシートを使っており、委託元であるNHK本体の制作責任者が、シートの内容を最終確認しています。

▽評価・改善

シートの導入後、現場からは、「匿名での放送がそもそも必要か、より意識的に検討するようになった」、「匿名の必要性や注意点などについて、担当者どうしや上司との間で議論が活発になり、情報共有のツールとしても有効だ」などの声が寄せられています。シートを使って検討したことで、匿名のインタビューを使わなくても内容は十分伝わるとして、インタビューの使用を見送ったケースもありました。一方で、「シートを埋めることが目的化し、形骸化することが心配だ」という声もあります。

報道機関として出来事の本質に迫り、あわせて取材源を守るためには、匿名での取材や放送が必要な場合もあります。今後も引き続き、匿名チェックシートを全てのニュース・番組で使用するとともに、シートの使用が形骸化することがないよう、判断や情報共有をしっかりと行うための重要なツールであるという意識を、徹底させていきます。

●複眼的試写によるチェック

▽実施状況

「複眼的試写」は、取材制作の直接の担当者とは別の職員や上司、局内で高い専門性を持つ者などが放送前の試写に参加することで、事実関係の誤りや、視聴者に誤解を与える編集などを防ぎ、再発防止策につなげようというものです。

ニュースや報道番組、生活情報番組やドキュメンタリー番組など、様々な番組で必要に応じて実施しており、地方局のニュースや番組でも、直接の担当ではないデスクや管理職が試写に立ち会って、客観的視点でチェックする取り組みが広がっています。

複眼的試写が行われたニュースと番組は、11月末までの半年間で、全国をあわせて42番組に上っています。

▽評価・改善

複眼的試写は様々なジャンルの番組で行われていますが、たとえばイルカの追い込み漁を取り上げた番組で、取材に関わっていない海の生物に詳しい記者が試写に立ち会ったり、無線LANについての番組で、ITを専門にする解説委員が試写に立ち会ったりすることで、制作当事者では気付かない視点や疑問が示されたなどの声が寄せられています。

また、別の部署のプロデューサーやディレクターが試写に立ち会って意見を述べたことで、事実関係の再確認や、より客観的で論理的な結論づけに役立ったという声や、取材制作に関わっていない同僚や先輩に試写に立ち会ってもらい、率直な疑問や感想を発言してもらったことが、有効だったとの声もありました。

複眼的試写は、番組のテーマや問題の取り上げ方などに応じて、今後も効果的に実施していきます。

●取材・制作の確認シートによるチェック

▽実施状況

「取材・制作の確認シート」は、番組の提案から放送までのリスクを“見える化”してチェックするために、再発防止策の一つとして始めました。

番組の提案段階で指摘された問題や課題、取材制作にあたって留意してきたことなどをシートに書き出すとともに、「著作権への配慮をしているか」、「演出や編集に問題はないか」などを記入します。

このシートを、「クローズアップ現代」で導入し、6月1日以降の放送分について毎回使用しています。

▽評価・改善

取材・制作の確認シートを導入した「クローズアップ現代」の制作者からは、「提案段階で指摘されたリスクを放送まで継続してチェックするのに有効だ」、「課題や注意すべきポイントの整理が適切に行われ、スタッフ内の情報共有が図られている」といった意見が寄せられています。

シートの効果を評価する声が多く、今後は「クローズアップ現代」と同様に多様なテーマを扱う、「NHKスペシャル」や「ETV特集」で、番組内容などに応じて使用します。また各地の放送局が金曜夜間に放送している番組にも広がります。

一方、それぞれの番組の特性に応じた取材・制作の確認シートを使う取り組みも始

まっています。たとえば、医療をテーマにした番組では、取り上げる症例が医学的に妥当か、再現ドラマ部分での症状の演技が適切か、出演者が発言した専門用語等に間違いはないかなど、専門性が高いチェック項目を数多く盛り込んだシートを使用しています。このように番組ごとの特性にあわせて、リスクを“見える化”してチェックする取り組みも、積極的に進めています。

●番組考査について

放送現場とは別の独立した立場から、考査室が番組内容やコメント、映像の使い方などについて、助言や指摘を行う考査も強化・充実に努めています。

このうち、匿名での放送が行われた番組については、匿名の妥当性や表現方法などを重点に考査を実施し、匿名チェックシートが適切に使われているかなどを確認しました。

また、放送前に番組や台本を見て助言を行う事前考査は、多くの視聴者に見られている番組や新番組などを対象に実施し、コメントや表現方法、取り上げ方などが、NHKの番組基準や放送ガイドラインに沿っているかを確認しています。

考査室が番組の制作部局と、どのような点に注意を払うべきか意見交換をしながら、考査の充実に図っていく取り組みも行われており、今後も実効性のある考査の実施に努めています。

●ジャーナリストとしての再教育など

再発を防ぐためには、事実に基づいて正確に放送するという、ジャーナリストとしての原点をひとりひとりが繰り返し確認していくことが重要です。そのための研修や勉強会などを継続的に実施し、NHK放送ガイドラインに掲げた取材・制作の基本を確認するとともに、職種の壁を越えて違和感や疑問点を出し合える放送現場を作っていくことが大切です。

▽実施状況

4月から5月にかけて全国の放送現場で緊急の討議・勉強会を行いました。12月に本部および拠点放送局単位で再び勉強会を実施し、再発防止策の効果や課題を確認するとともに、BPOから指摘された取材制作の問題点などについて意見を交わしています。

また研修では、新管理職を対象にした研修や、新たに各放送局のニュースデスクとなった記者を対象にした研修で、取材倫理や再発防止策などを取り上げました。若手職員を対象にした研修でも今回の問題を取り上げ、受信料に支えられている公共放送には高い放送倫理が求められていることを再確認しました。

また番組制作を行っているNHKの関連団体を対象にした勉強会を6月と7月に行ったほか、11月には主に関連団体と関わっている外部プロダクションを対象にしたセミナーでも、今回の問題を取り上げました。

▽評価・改善

勉強会や研修では、放送法やNHK放送ガイドラインなどが掲げる、事実に基づいてわい曲せずに放送することや、取材や制作のあらゆる段階で真実に迫る姿勢が重要だという意見が出されました。「匿名チェックシートなどの具体策と並行して、ひとり

ひとりが高い倫理観を持つことが何より大切だ」、「視聴者の印象や受け止め方が重要であり、事実や実態と隔たりがあってはならない」、「時間が経過すると過去の問題になりがちなので、問題意識をどう継承していくかが肝心だ」などの声が上がりました。

今回の問題を風化させないよう、各種の研修や勉強会で、引き続き取り上げていきます。特に記者やディレクターの研修・教育については、来年度以降の見直しに向けて検討を進めています。

新人記者に対する研修や、1年目、2年目などの若手記者に対する研修期間の延長を検討しているほか、カリキュラムの内容を、ケーススタディを取り入れたより実践的なものにします。また若手ディレクターや、その育成にあたるデスクやチーフプロデューサーを対象に、スタッフ間の情報共有の重要性や、演出のあり方などを取り上げる研修も充実させていきます。

また勉強会では、今回の問題で、担当者間で情報共有や対話がなかったことを重く受け止めるべきだという声が多く上がりました。「放送はチームで取り組むものであり、互いに無責任であることは許されない」、「職種の違いや経験の差、時間的制約などがあっても、違和感や疑問をぶつけ合うことが重要だ」、「職員だけでなく外部スタッフも含めて、風通しの良い現場を作りあげないといけない」などの意見が出されました。

こうした声を受けて、たとえば報道の新人職員に対する研修では、記者やカメラマン、編集担当者などが合同で行うカリキュラムを増やす方針です。その他の研修や勉強会でも、職種を超えて合同で行う機会を増やすことを検討しています。

日常的には、自由闊達に違和感や意見を出し合える職場を、上司などが意識しながら作っていくことが欠かせません。

加えて職種の壁を越えていくためには、仕事の進め方や、採用・育成のあり方を含めて見直す必要があるという意見も出ており、今後、検討すべき課題と考えています。

●その他

10月末、大型企画開発センターに「クローズアップ現代」事務局を設けて、センター長のもとに編集長と編集次長を置き、番組の責任体制を明確化しました。

今回の問題では、NHK放送ガイドラインの様々な項目に反する取材・制作が行われていました。事実に基づき正確に放送し、あらゆる段階で真実に迫るという原点を絶えず確認しながら、再発防止策を着実に実行して、信頼される番組作りにあたっていきます。

そのためにも再発防止策の実施状況の把握や評価・検証を続けていくことが重要であり、今後も半年や1年の節目ごとに実施状況を検証して、必要な見直しを行いながら、実効性を高めていきます。

(以上)